

東京三菱レビュー



緊密化するインドと東アジアの経済関係

近年、インドと東アジア諸国（注）との関係強化の動きが活発化している。もともと東アジアはインドにとって欧州と並ぶ最大の貿易相手であるなど、経済面での依存関係は以前から強まっているが、2003 年 10 月にインドは、ASEAN との間で包括的経済協力枠組み協定を締結し、タイとの間でも二国間自由貿易枠組み協定を締結するなど、地域協力の面でも東アジアとの関係を深めようという動きがみられる。

以下では、最近のインドと東アジア諸国との経済連携強化の取り組みについて概観した上で、貿易・投資面でのインドと東アジアの経済関係についてまとめてみた。

（注）以下では、東アジアは、主に日本、中国、NIEs、ASEAN を指す。

1. 東アジアとの経済連携を強化

(1) 活発化する FTA への動き

2003 年 10 月のインド・ASEAN 首脳会議では、インドと ASEAN が包括的経済協力枠組み協定を締結し、2011 年までの FTA 実現を目指すことで合意したほか、インドが内政不干渉や紛争の平和的解決を定めた東南アジア友好協力条約（TAC）に参加することとなり、インドと ASEAN との関係緊密化を印象付けた。

また、タイやシンガポールなどとの二国間の自由貿易協定（FTA）に向けた協議も進められている。特にタイの間では、2003 年 10 月に締結した自由貿易枠組み協定に基づき、2010 年までの FTA 実現を目指しているほか、インド、ミャンマー、タイ、ラオス、カンボジア、ベトナムの 6 カ国による「メコン・ガンジス川協力（MGC）」（2000 年締結）、バングラデシュ・インド・ミャンマー・スリランカ・タイ経済協力機構（BIMST-EC）（1997 年発足）など、多層的な協力関係を築きつつある。2004 年 2 月の BIMST-EC 外相・経済相会合では、バングラデシュを除く 6 カ国（インド、タイ、ミャンマー、スリランカ、ブータン、ネパール）が自由貿易協定（FTA）枠組みに合意し、タイ、インド、スリランカは 2012 年、残る 3 カ国は 2017 年までの関税撤廃を目指すことになった（注）。また、シンガポールとの間では、今年半ば頃までの「インド・シンガポール包括経済協力合意（CECA）」実現に向けた交渉が進行中である。

このほか中国間では、2003年6月にバジパイ首相がインドの首相として10年ぶりに訪中した際に、包括協力宣言に調印し、貿易投資拡大に向けた共同研究を行うことで合意した。

(注) ブータンは、1998年12月からオブザーバーの立場で BIMST-EC に参加している。

第1表：インドの東アジア諸国との関係強化の動き

1992年	インドがASEANとの貿易、投資、観光に関する協議パートナーの地位を獲得
1995年 12月	インドがASEANの「対話相手国」(Full Dialogue Partner)に昇格
1996年 7月	インドがASEAN地域フォーラム (ARF)に参加
1997年 6月	バングラデシュ、インド、ミャンマー、スリランカ、タイ経済協力 (BIMST-EC)発足
2000年 7月	インド、ミャンマー、タイ、ラオス、カンボジア、ベトナムの6カ国による「メコン・ガンジス川協力 (MGC)」締結
2002年 9月	第1回インド・ASEAN経済閣僚会議、自由貿易協定 (FTA) の締結を目指して作業部会を設置することで合意
11月	第1回インド・ASEAN首脳会議
2003年 4月	「インド・シンガポール包括経済協力合意 (CECA)」の交渉開始で合意
9月	第2回インド・ASEAN経済閣僚会議
10月	第2回インド・ASEAN首脳会議、インドとASEANが自由貿易協定の内容を含む「包括的経済協力枠組み協定」締結、インドが東南アジア友好協力条約 (TAC)に参加 タイとの2010年までの自由貿易圏創設を目指す二国間自由貿易枠組み協定に調印
2004年 2月	BIMST-EC経済関係閣僚会議で、バングラデシュを除く6カ国 (インド、タイ、ミャンマー、スリランカ、ブータン、ネパール) が2017年までの自由貿易圏創設で合意

(資料) 新聞報道等

(2) 東アジアとの連携強化の背景

こうした一連の動きにみられるように、インドが東アジア諸国への関係強化を目指す背景には、インド版「ルック・イースト」政策と、東アジア諸国での FTA 交渉の活発化がある。

まず、インド版「ルック・イースト」政策は、インドが東アジア諸国の目覚ましい経済発展を見習おうと、経済自由化に転じた 90 年代初め頃から掲げられている。例えば、ハイテク産業や輸出志向型産業に対する外資出資比率の規制緩和、輸出特区の設立、関税率を ASEAN 並に引き下げるという中長期的目標など、実施のスピードは非常に遅いものの、東アジア諸国で取られてきた貿易・投資自由化の手法が様々な形で取り入れられている。外交面でも、1995 年に ASEAN の協議パートナーから「対話相手国」に昇格し、1996 年には ASEAN 地域フォーラムに参加するなど、ASEAN との関係強化に取り組んできた。

またインドは、東アジアの発展を見習うばかりでなく、後発 ASEAN 諸国の発展に協力することでも関係強化を図ってきた。例えば、「メコン・ガンジス川協力 (MGC)」では、インドが比較的得意分野である IT などに関して、ミャンマーとインドシナ 3 国への技術移転に取り組んでいるほか、ミャンマー国内の道路建設事業に対する支援を行っている。こうした後発 ASEAN 諸国も含め ASEAN との経済関係を強化することで、南アジア諸国からインドシナ半島にかけての物流ルートを確立するという思惑もある。また、インドにとって ASEAN との関係強化は対中関係という点でも重要な意味を持ってきた。

さらに近年は、東アジアにおいて FTA 締結へ向けた動きが活発化していることも、インドの対東アジア外交を加速させる要因となっている。インドでは、東アジアで活発化している FTA の動きに乗り遅れば、インド製品の東アジアでの相対的な価格競争力が低下し、輸出市場シェアを失ってしまうという危機感が強まっている。タイやシンガポールは、ASEAN の中でも特に FTA に積極的であるため、これらの国と FTA を締結することで ASEAN との関係強化の足掛りにしようとの狙いがある。また、インドと競合する分野も比較的少ないという点でも FTA 交渉を進めやすかったとみられる。

他方、ASEAN にとってもインドとの関係強化へ向かわせる誘因が複数存在する。政治的には対中関係とのバランス、経済的にはインドの巨大な国内市場に対する期待などがある。ASEAN にとって、対中関係が政治・経済の両面において最も重要であることに変わりはないが、もう一つの超大国であるインドとの関係強化で、大国間のバランスを図ろうという思惑がある。特にタイでは、インドへの輸出拡大という点で、タイ政府や地場企業にとどまらず、外資系企業の間でもインドとの FTA に対する期待が高く、在タイ日系企業の間では、インドとの FTA は日本、中国、米国に次ぐ位置付けがなされている（注）。

（注）もっともタイは、近年、全方位外交を基本政策としており、経済統合のスピードが遅い ASEAN 域内にとどまらず、中東やアフリカなど経済連携の範囲をできるだけ広範に広げようとしている。インドのほか、バーレーンとの間でも既に二国間 FTA を締結しており、5 月にはオーストラリアとの FTA 締結が予定されている。また、ペルー、日本などとの FTA 交渉も進められている。ASEAN-中国 FTA の枠組みでは、早期関税引き下げ措置（アーリー・ハーベスト）として、2003 年 10 月 1 日から野菜、果物など農産物計 188 品目の関税を相互に撤廃している。

2. 拡大する東アジアとの貿易・投資関係

(1) 東アジアへの貿易依存の高まり

貿易など実際の経済活動面でのインドの東アジアへの依存は既に 90 年代初頭から徐々に高まってきていた。90 年代における工業化と貿易自由化の進展に伴い、インドの貿易赤字は拡大傾向にあるが、特に 90 年代後半以降は、東アジア地域がインドの最大の貿易赤字（石油関連輸入を除く）相手地域となっている。インドの貿易に占める東アジア地域のシェアは、輸出、輸入ともに 2 割強と、輸出では米国、EU と並び、輸入では最大の貿易相手地域となっている。輸出については、かつては宗主国の英国を中心とする欧州地域がインドにとって最大の相手先だったが、米国の戦略的な対印関係強化、インド版「ルック・イースト」政策の導入などで、米国や東アジア向け輸出が 10 年間で 2~3 倍に拡大した。輸入については、90 年代の貿易自由化や国内市場の拡大に伴い、新たな市場を求める東アジア諸国からの耐久消費財や中間財、鉱物燃料や植物性油脂などの輸入が急拡大してきた。

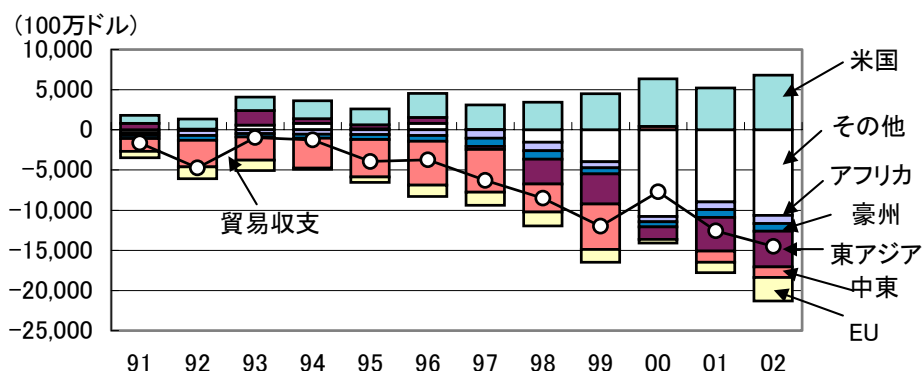
中でも急激な伸びをみせているのは対中貿易である。2002 年時点でインドの貿易に占める中国のシェアは、輸出、輸入ともにまだ 4% 程度にすぎないものの、1991 年から 2002 年までの 10 年間に輸出は約 40 倍、輸入は約 140 倍拡大した。この急激な貿易拡大の背景に

は、中国の建設や製造業部門における生産拡大に伴いインドからの鉄鉱石や非鉄資材の調達が急増している一方、インド国内市場の拡大に伴い安価な中国製品の流入が急拡大していることなどが影響している。

逆に、東アジア主要国の貿易に占めるインドのシェアでは、輸出、輸入のいずれにおいてもせいぜい1~2%程度と、インドはまだ主要貿易相手とはなっていないのが現状である。

品目別にインドと東アジア諸国間の貿易関係をみると、インドの東アジアへの輸出の中心は、宝石類、鉄鉱石、鉱物燃料、綿織物、水産物など一次産品またはその加工品である一方、輸入は、機械製品、電気製品などの工業製品などが中心となっている。特に、シンガポールやマレーシアからは、オフィス機器やコンピューターなど完成品の輸入が多いのに対し、韓国や台湾からは、同国企業の対印進出拡大を背景に、集積回路などハイテクの電子部品などの輸入が多いのが特徴となっている。

第1図：インドの地域別貿易収支の推移



(注)「その他」からの輸入の大半は石油関連。インドは石油関連輸入の詳細を政策上公開していない。

(資料) IMF, *Direction of Trade Statistics*

第2表：インドの対外貿易の変化

<輸出>	(100万ドル、%)				
	1991	シェア	2002	シェア	変化率 (倍)
米国	2,922	16.3	11,318	22.4	3.9
EU	5,050	28.3	11,308	22.4	2.2
東アジア	3,752	21.0	11,187	22.2	3.0
日本	1,654	9.3	1,900	3.8	1.1
NIEs	1,053	5.9	3,908	7.7	3.7
ASEAN	997	5.6	3,312	6.6	3.3
中国	48	0.3	2,067	4.1	43.1
中東	1,730	9.7	4,896	9.7	2.8
アフリカ	463	2.6	2,163	4.3	4.7
その他	3,956	22.1	9,575	19.0	2.4
計	17,873	100.0	50,447	100.0	2.8

<輸入>	(100万ドル、%)				
	1991	シェア	2002	シェア	変化率 (倍)
米国	1,891	9.7	4,508	6.9	2.4
EU	5,825	29.9	14,262	22.0	2.4
東アジア	2,950	15.1	15,654	24.1	5.3
日本	1,364	7.0	2,056	3.2	1.5
NIEs	716	3.7	3,823	5.9	5.3
ASEAN	849	4.4	6,835	10.5	8.1
中国	21	0.1	2,940	4.5	140.0
中東	3,352	17.2	6,184	9.5	1.8
アフリカ	910	4.7	2,514	3.9	2.8
その他	4,581	23.5	21,838	33.6	4.8
計	19,509	100.0	64,960	100.0	3.3

(資料) IMF, *Direction of Trade Statistics*

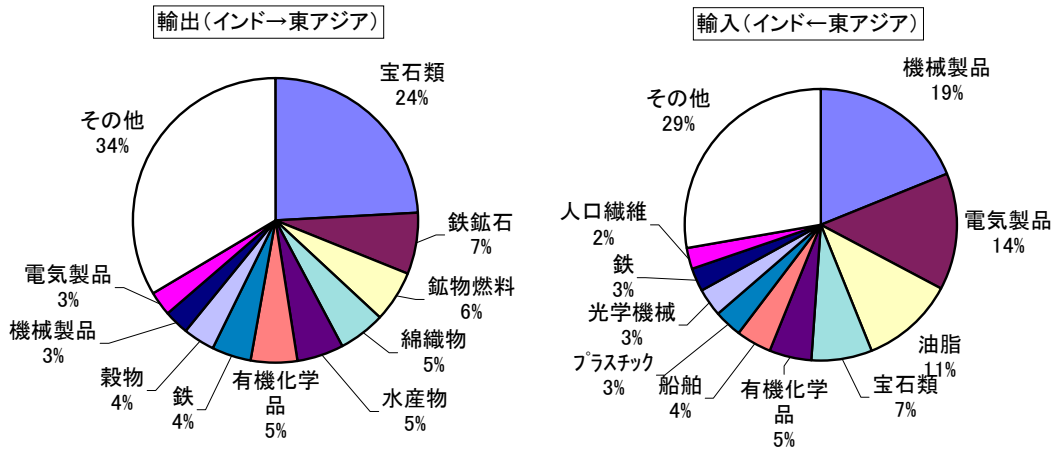
第3表：アジア諸国の対印貿易（2002年）

(100万ドル、%)

	輸出			輸入		
	全体	対インド	シェア	全体	対インド	シェア
日本	416,632	1,869	0.4	337,149	2,090	0.6
中国	325,711	2,673	0.8	295,440	2,274	0.8
香港	220,199	1,444	0.7	207,761	2,499	1.2
韓国	161,480	1,384	0.9	152,123	1,249	0.8
シンガポール	125,087	2,649	2.1	116,482	1,158	1.0
インドネシア	57,144	1,302	2.3	31,285	638	2.0
マレーシア	93,385	1,761	1.9	79,506	643	0.8
フィリピン	35,185	89	0.3	35,397	428	1.2
タイ	68,851	413	0.6	64,721	776	1.2
アジア計	1,508,354	13,735	0.9	1,325,887	12,587	0.9

(資料) IMF, *Direction of Trade Statistics*

第2図：インドと東アジア諸国との主要貿易品目



(資料) World Trade Atlas

(2)今後の拡大が期待される対印直接投資

直接投資面については、貿易面ほど依存関係はまだ強くないものの、今後の投資拡大の可能性が高まっている。90年代前半は、日本以外ではシンガポール、マレーシア、タイなど ASEAN 諸国からの投資が活発であり、インドの外国直接投資認可額（累積、95年末時点）に占める東アジアのシェアは、米国の26%に次いで18%を占めていた。90年代後半はアジア通貨危機の影響による ASEAN 諸国からの投資の伸び悩みで、東アジアのシェアは14%（2003年11月末時点）まで低下したものの、足許は減少に歯止めがかかっており、ここ1~2年は、各国使節団のインド訪問活発化など、官民挙げての対印投資拡大の動きがみられ、今後、東アジアからの対印直接投資は底打ちから拡大に向かう展開が期待できよう。

90年代後半に東アジア全体のシェアが低下する中で、韓国の財閥系大手企業や台湾企業

による機械産業への大型投資拡大が目を見てきた。韓国の大宇や現代グループなどの大手自動車メーカー、サムスン、LG 電子、台湾のエイサーなど家電メーカーなどが積極的に投資を行っており、NIEs3 カ国（韓国、台湾、香港）の累積投資認可額は 1995 年末から 2003 年 11 月末までの間に 10 倍に拡大した。特に韓国企業は、積極的な広告活動や現地化政策などにより市場シェア拡大に成功している。

シンガポールについては、昨年、国立公園管理局や建設コンサルティング会社のケッペル・ランドや CPG コンサルタンツなど政府機関や建設関連企業が参加する使節団のインド訪問が相次ぎ、大型投資の受注獲得に力を入れてほか、中小企業もインド進出に興味を示している。この他、マレーシアの国営石油企業ペトロナスによるインドの国営石油会社インディアン・オイル・コーポレーション(IOC)の石油化学合弁事業の権益獲得、タイの CP グループによるエビ養殖飼料生産など ASEAN の大手企業の投資もみられる。また、タイがインドと二国間 FTA を締結したことを受け、FTA による税制優遇のメリットを享受しようと進出を検討する企業も増えてきている。

第 4 表：インドへの直接投資

(単位：100万ルピー、%)

	1991-1995		1991-2003		増加率 (倍)
		シェア		シェア	
米国	154,217	25.9	580,863	20.1	3.8
モーリシャス	24,675	4.1	352,138	12.2	14.3
EU	110,433	18.5	624,259	21.6	5.7
英国	37,975	6.4	236,784	8.2	6.2
ドイツ	22,129	3.7	92,969	3.2	4.2
オランダ	16,478	2.8	90,748	3.1	5.5
フランス	6,882	1.2	65,834	2.3	9.6
スイス	15,098	2.5	31,469	1.1	2.1
東アジア	104,220	17.5	401,053	13.8	3.8
日本	28,355	4.8	117,461	4.1	4.1
NIEs	12,766	2.1	126,954	4.4	9.9
韓国	4,959	0.8	98,820	3.4	19.9
香港	7,381	1.2	23,179	0.8	3.1
台湾	425	0.1	4,955	0.2	11.6
ASEAN	56,391	9.5	149,206	5.2	2.6
マレーシア	14,944	2.5	60,900	2.1	4.1
シンガポール	13,849	2.3	54,413	1.9	3.9
タイ	23,490	3.9	24,758	0.9	1.1
インドネシア	3,156	0.5	5,269	0.2	1.7
フィリピン	953	0.2	3,865	0.1	4.1
中国	6,707	1.1	7,433	0.3	1.1
オセアニア	20,532	3.4	71,852	2.5	3.5
オーストラリア	20,025	3.4	67,950	2.3	3.4
ニュージーランド	507	0.1	3,902	0.1	7.7
中東	53,976	9.1	78,687	2.7	1.5
NRI	27,027	4.5	109,195	3.8	4.0
ユーロ起債	64,199	10.8	490,710	16.9	7.6
世界計	595,399	100.0	2,896,130	100.0	4.9

(注) 2003年は11月末時点

(資料) インド商工省

東アジア諸国企業によるインド進出再燃の背景には、インドの巨大な国内市場の潜在性に対する期待に加え、比較優位構造の変化も影響している。NIEs や ASEAN 諸国では、国内市場以外の販売先として中国への依存が高まるにつれて、リスク分散の必要性から、もう一つの巨大市場インドを開拓する必要性が認識されるようになってきた。さらに、国際競争激化に伴い、NIEs や ASEAN 諸国は、直接投資を受け入れるばかりでなく、自国の産業高度化を図ると同時に、比較劣位にある分野を低コストの後発 ASEAN 諸国やインドなどに移さざるを得なくなっている。東アジア諸国からインドへの直接投資は、従来から繊維加工業に代表されるような相対的に低コストの労働力を目的とした労働集約的な分野への投資がみられたが、近年は、こうした投資が加速していることに加え、99 年の通信分野の民営化、2002 年の外資系自動車メーカーに対する輸出義務規定の廃止など規制緩和に伴い機械や通信分野での大型投資も増えつつある。

3. 今後の展望と課題

今後、インドと東アジア諸国との経済関係は、FTA 実現に向けて徐々に強まることが期待される。しかし一方、FTA を通じたインドと東アジアの関係強化は一朝一夕にはいかないという点を念頭に置く必要がある。インドにおける経済改革は、着実に前進しているものの、その進展はこれまでのところ非常に緩慢である。また法制度ができたとしても、それが実際の運用面に反映されるまでにかかなりの時間を要するため楽観視はできない。インドとタイの二国間 FTA については、今年 3 月から 84 品目の早期関税引き下げが実施される予定だったが、インド政府の国内産業界への説明不足や原産地規則の枠組みを巡る両者の意見の対立などから、実施が数ヶ月先延ばしされることになっている。2003 年内の締結が予定されていたシンガポールとの「包括的経済協力合意 (CECA)」については、調整が難航し現在も交渉が継続されている。

インドがその巨大な国内市場と安価で豊富な労働力を活かして、東アジア生産ネットワークの一部に組み込まれるか否かは、インドがどれだけ投資環境整備のスピードアップを図れるかにかかっている。インフラや法制度面での改善が遅れば、インドへの企業の進出が進まないため、関税が引き下げられても、必ずしもインドの投資や輸出が拡大するとは限らない。

他方、東アジア諸国は、対中依存が高まる傾向にある中、リスク分散を図りながら中長期的な安定した発展を実現するため、後発 ASEAN 諸国に加え、インドの投資環境整備や構造改革に対する支援などを行いながら、東アジアの経済統合にインドを取り込んでいく努力が必要といえよう。

(3.2 福地 亜希)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。